

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク

所在地	〒 113-0034 東京都文京区湯島 1-9-10 湯島ビル 2 0 2 TEL: 03-5805-3577 FAX: 03-5805-3588 E-mail: info@greenenergy.jp		
ホームページ	URL : http://www.greenenergy.jp/		
設立年月	2 0 0 3 年 5 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2 0 0 6 年 2 月 1 3 日		
代表者	藤井 石根	担当者	都筑 建
組 織	スタッフ 5 名 (内 専従 3 名) 個人会員 1616 名 ; 法人会員 6 名 ; その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	2002 年、太陽光発電設置者と自然エネルギーを先駆的に暮らしに取り入れてきた有志が、太陽光発電を自宅で使っている人々のネットワークをつくり、太陽光発電等自然エネルギーの健全な普及促進をめざし、「太陽光発電設置者連絡会」の発起人として集まったことを契機としている。 2003 年 5 月、国内最大規模の太陽光発電所長らによる N G O として発足。現在約 1600 名の会員が参加し、情報交換、交流、発電データの蓄積、社会への提言等を行っている。太陽光発電の普及のため、国、自治体、パネルメーカ、電力会社等との幅広い連携を図り、市民の立場での太陽光発電に関する設置相談を行うなど、さまざまな活動や仕組みづくりを行っている。		
団体の目的	太陽光発電を始めとする自然エネルギーの普及を促進するため、太陽光発電設備等自然エネルギーの利用に係る情報の交換、提供、意見の発表、その他の事業を行うことにより、京都議定書が人類共通の課題として掲げる CO2 削減による地球温暖化防止及び自然環境の保全に寄与することを目的とする (定款 3 条より抜粋)。		
団体の活動 プロフィール	2003 年関東 9 都県で太陽光発電所長の交流会を立ち上げ、各地でフォーラムや自然エネルギー見学会を開催。 ・ 「太陽光発電基礎講座」を連続 3 回で開催し、太陽光発電の基礎知識を市民の間で共有化。以後継続して実施。 ・ 「太陽光発電システム流通構造調査」を実施 ・ 太陽光発電に関する太陽光発電所長による Q & A や設置事例を盛り込んだ「わが家ではじめる太陽光発電」(合同出版) 発刊。 2004 年・太陽光発電システムの健康診断をオンライン実施。 ・ 太陽光発電に関する中立的自律的な相談室を開設。 ・ グリーン電力に関する北米調査を実施 2005 年・住宅用太陽光発電の環境価値をグリーン電力証書化する事業 (PV-Green) を日本で初めて実施。 ・ 愛知万博・地球市民村へ出展 (5 月「光と水のエネルギー広場」として) 2006 年 佐賀県太陽光発電トップランナー推進事業に関する業務を受託 その他、PV 製造メーカ・PV 関連住宅メーカとの交流会開催。現在、九州、関西、中部にも地域交流会が発足。会報『PV-Net News』を季刊。		

活動事業費 (平成 17 年度) 約 18,000 千 円

政策のテーマ 持続可能な社会の形成に向けた太陽光発電設置者ネットワークの国際連携

■ 政策の分野

地球温暖化の防止 地球環境問題への対応
・ 持続可能な社会作り

■ 政策の手段

調査研究 環境教育の・学習の推進
人材育成・交流 地域活性化と雇用

団体名：NPO 法人太陽光発電所ネットワーク

担当者名： 都筑 建

国際環境協力

政策の目的

地球上にあまねく降り注ぐ太陽エネルギーを活用する太陽光発電（以下、PV）は、地域の特性やニーズに応じた柔軟な導入が可能であり、小規模分散型で環境負荷の非常に少ない電源として、日本においても農村・都会を問わず面的な分布で定着している。

これからエネルギー需要の増加が見込まれる世界各地域において、また、地球温暖化対策に率先して取り組み地域においても、各地で先駆的に太陽光発電を取り入れてきたパイオニアが存在する。パイオニアをネットワーク化し、ネットワークのモデルづくりを行い、国際的に連携することを通じて、パイオニアの情報を相互発信・共有することにより、このPVの特性を最大限生かし、エネルギー多消費型のライフスタイルを経ずに、または現在のライフスタイルからシフトして、持続可能な社会システムへ世界全体が移行するための基盤を整えることを目的とする。

背景および現状の問題点

■ 地球温暖化対策と豊かな暮らしの実現

エネルギー需要の増加が予測される世界各地域において、需要を満たすためのインフラが整備されていくが、どのようなインフラか、また、政策、教育等によっては、今後、その地域が地域及び国際社会、環境に与えるインパクトを大きく左右する可能性がある。

特に、京都議定書の第二約束期間が近づき、今後、この世界的なスキームへの参加が具体的に始まる諸国では、発展と環境配慮が二律背反せず、豊かな暮らしを実現する方策が望まれる。

■ 日本における経験の活用と世界への発信

日本は住宅用太陽光発電システム（以下PV）設置導入量では世界一の数量を誇っている。小規模分散型で環境負荷の非常に少ない電源として、農村・都会を問わず面的な分布で定着している。この、日本における自給的な小規模分散型発電設備普及の経験は、先見的であり、持続可能な社会の構築に一定の役割を果たすものと考えられる。

■ 適正規模の発展のために

地域のニーズに即した適正規模のエネルギー供給システムを構築することにより、持続可能な、オルタナティブで豊かな社会へのシフトが可能である。小規模から大規模まで、柔軟な導入が可能な太陽光発電はその受け皿としてのポテンシャルが大きい。

発展途上国においても、太陽光発電の独立型システムなどの導入による家庭におけるPVの役割は大きい。情報の共有は十分でない。国際的なネットワークを通じた、多様な実践モデルの蓄積と情報の共有により、発展の方向性についての価値観の転換も期待される。

政策の概要

- 1) 東アジア、欧米諸国のそれぞれの個人住宅用、及び独立型用太陽光発電システムの実態及びネットワーク化可能性調査を行う。
- 2) 1)の調査によりネットワークが比較的短時間で実現可能な地域と将来実現可能性のある地域と十分な交流を図り、日本における経験伝達を行いつつ、現地のニーズを把握する。
- 3) それぞれの段階に合わせてネットワークのモデルと導入に向けたマニュアルを作成する。
- 4) ネットワーク化をはじめた各地において PV に関連するデータを測定し、それをデータベースとすることにより PV の地域性、信頼性などを分析する。
- 5) ネットワーク及びマニュアルづくりの節目の段階で国際シンポジウムを開催し、段階に合わせて各地域でも企画実現する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

1．実態把握とネットワーク可能性調査

- (1) 情報収集：各地の導入事例やエネルギー使用実態、今後の需要傾向、地球温暖化対策状況等、必要な基礎情報を集める。
- (2) 現地パートナーの設置：実現可能地域の特定にあたり、現地パートナーを設け方針を検討する。
- (3) 現地パートナーと連携し、太陽光発電システムの導入実態を小規模から大規模なものまで調査して全体像を把握し、ネットワーク化とモデル作りの可能性を検討する。

2．実現可能地域との関係構築

- (1) ネットワーク化の実現可能時期を地域毎に整理する。
- (2) 日本や各地の相互の経験交流を通して、地域のニーズにあったネットワーク化を具体化する。

3．ネットワークのモデル化と導入可能性のマニュアル作成

- (1) ネットワーク化実施地域のモデル化を行い、マニュアル化する。
- (2) ネットワークの導入に向けたプロセスをマニュアル化する。
- (3) マニュアルとネットワーク化及びモデル化の事例をインターネットに掲載。

4．PVに関連するデータ測定とデータベース化

- (1) ネットワーク化地域においてPVに関連する各種データ（導入量、発電量、トラブル、系統、独立の実態、使用量など）を測定するための手引きを作成
- (2) 測定されたデータを現地で入力し、世界各地で共有できるデータベースを構築
- (3) 各地でデータ計測及び入力をケアする拠点を設置
- (4) 蓄積されたデータにより、PVの地域性、信頼性などを分析する

5．国際シンポジウムの開催

- (1) ネットワーク化及びマニュアルづくりの節目の段階で、各地域の経験交流の場として、最初は日本で開催。
- (2) ネットワーク化の段階に応じて、交流シンポジウムを企画・開催。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

■ ネットワーク化推進（全体）

- ・ 国際交流機関、組織
- ・ 太陽光発電所ネットワーク
- ・ 大学等教育機関
- ・ 国際協力NGO/NPO等

< 現地パートナー >

- ・ 韓国エネルギー代案センター（韓国）
- ・ 雲南エコネットワーク（中国）
- ・ Community Cooperative Energy (USA)
- ・ Bund fuer Umwelt und Natur Deutschland (ドイツ)
- ・ Centre for Alternative Technology（英国）

■ ネットワーク化推進（各地）

- ・ 地域組織
- ・ 大学等教育機関

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 1) P V の市民ユーザーレベルで国を越えた理解が進み、自然エネルギー共通利用が大きく進む。
- 2) 個人ユーザーがデータを各地で集積し比較することで PV システムの設置品質を含む性能向上が国際レベルで図れる。
- 3) 地域の特性やニーズに応じた柔軟な導入により、例えば中国のような巨大な国が化石燃料に偏った浪費型のエネルギー源からシフトし、太陽光発電をベースとした社会形成がされ、生活に密着した部分で、CO2削減に大きく貢献することが期待される。
- 4) PV という共通言語といってもいいツールを持った市民レベルのネットワークが出来ることにより具体的な自然エネルギーの共有が進み国際平和に貢献する。
- 5) 地域毎の潜在的な太陽光発電の導入可能性やニーズを、ネットワーク化により顕在化することが期待される。

その他・特記事項